

JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 10 月 17 日

古河市がソーシャル・インパクト・ボンドを活用して行う 「こどもの居場所支援事業」への出資について

常陽銀行(取締役頭取 秋野 哲也)は、茨城県古河市がソーシャル・インパクト・ボンド(以下、「SIB」)を活用して実施する「古河市こどもの居場所支援事業」において、事業の幹事者である株式会社公文教育研究会(代表取締役社長 田中 三教、以下「同社」)に対し、出資を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、同社が認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ^{※1}、社会福祉法人下総プリンスクラブ^{※2}と連携し、共同で設立する事業体が受託する「こどもの居場所支援事業」に対し、当行が資金を提供するものです(スキーム図ご参照)。本件においては、金融機関も事業成果達成リスクを負うSIBを用いて資金調達が行われ、当行は株式会社日本政策投資銀行(代表取締役社長 地下 誠二)と共同で同社に対して出資を行いました。

本事業は、古河市が「古河市こども計画」の重点施策の一つとして、こども食堂をはじめとするこどもの居場所づくりの為にコーディネーターを設置し、実施団体の育成や運営支援を行うとともに、関係団体との連携を強化して困難を抱えるこどもを早期に支援する体制を整備することを目的としています。

当行は、地域の子どもたちが健やかに活動できる安心・安全な場づくりを推進する当取り組みに賛同し、出資し支援させていただくこととしました。

当行グループは、今後とも、社会課題の解決に取り組む事業への支援を通じて、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

※1 認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ：こども食堂の立ち上げ支援セミナー等の豊富な経験を有する団体

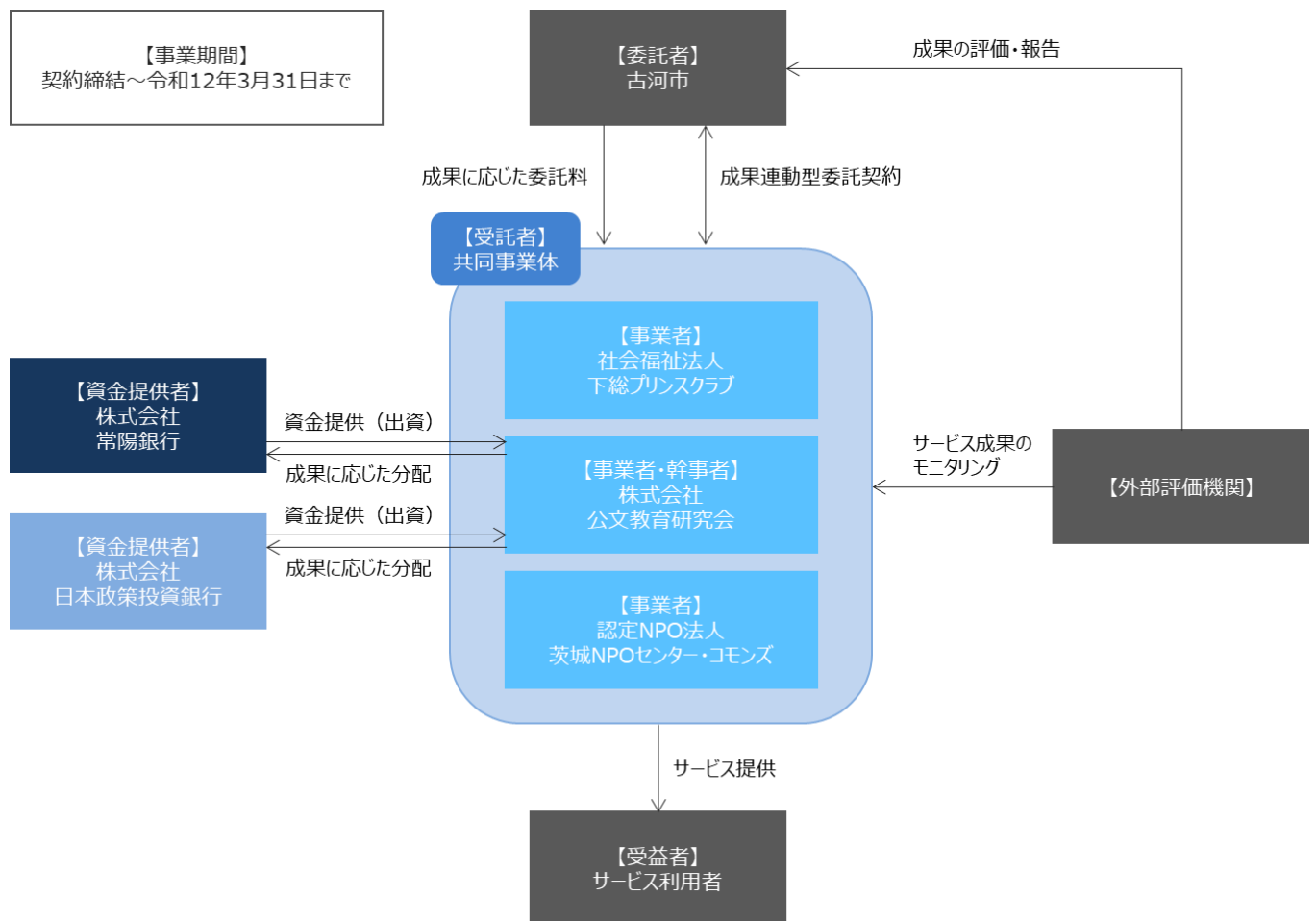
※2 社会福祉法人下総プリンスクラブ：こども食堂の運営実績や地域ネットワークを有する団体

記

1. ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)について

ソーシャル・インパクト・ボンド(Social Impact Bond)とは、社会課題解決を目的とした官民連携の投資スキームであり、成果連動型委託契約(PFS)に民間資金調達を組み合わせたものです。所定の委託事業について行政(古河市)が設定した成果目標を受託民間事業者(共同事業体)が達成した場合に、その達成度合いに応じて行政から報酬が支払われ、当該報酬が資金提供者(当行および日本政策投資銀行)に対する返済、分配の原資となります。これにより、行政は新たな取り組みの財政リスクを抑え、事業者や投資家は社会貢献と利益追求を両立できます。

< スキーム図 >



2. 出資先の概要

企 業 名	株式会社公文教育研究会
代 表 者	田中 三教
本 社 所 在 地	大阪府大阪市
企 業 の 概 要	教育サービス事業
ホームページ	https://www.kumon.ne.jp/

以 上